

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	31,905,963	流動負債	11,490,027
現金及び預金	13,045,100	支払手形	476,510
受取手形	164,383	買掛金	4,159,721
売掛金	7,588,171	1 年以内返済予定の 長期借入金	2,000,000
商品	5,769,959	リース債務	214,166
製品	3,300,406	未払金	2,073,292
仕掛品	289,987	未払費用	78,832
原材料	1,242,419	未払法人税等	1,093,982
貯蔵品	52,589	前受金	79,073
前渡金	51,363	預り金	18,476
前払費用	23,953	賞与引当金	533,835
その他	377,628	その他	762,136
固定資産	75,717,209	固定負債	74,276,704
有形固定資産	5,560,935	長期借入金	61,674,000
建物	2,317,734	リース債務	285,064
構築物	71,808	繰延税金負債	12,287,012
機械及び装置	1,185,624	資産除去債務	6,602
車両運搬具	155	その他	24,025
工具、器具及び備品	107,926	負 債 合 計	85,766,731
土地	1,783,988	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	93,697	株主資本	21,856,440
無形固定資産	70,045,135	資本金	110,000
のれん	23,753,311	資本剰余金	18,288,058
ソフトウェア	182,532	資本準備金	100,000
製造販売権	46,108,041	その他資本剰余金	18,188,058
その他	1,250	利益剰余金	3,458,382
投資その他の資産	111,138	その他利益剰余金	3,458,382
投資有価証券	287	繰越利益剰余金	3,458,382
その他	110,851	純 資 産 合 計	21,856,440
資 産 合 計	107,623,172	負債・純資産合計	107,623,172

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,827,905
売上原価		20,962,180
売上総利益		13,865,724
販売費及び一般管理費		11,796,999
営業利益		2,068,725
営業外収益		
受取利息	5,450	
受取奨励金	5,078	
その他	4,456	14,985
営業外費用		
支払利息	1,046,196	
デリバティブ損失	173,330	
支払手数料	89,446	
その他	926	1,309,899
経常利益		773,810
特別損失		
固定資産除却損	1,485	1,485
税引前当期純利益		772,325
法人税、住民税及び事業税	1,899,692	
法人税等調整額	△ 817,228	1,082,463
当期純損失 (△)		△ 310,138

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15年 ～ 38年
----	-----------

構築物	15年
-----	-----

機械及び装置	8年
--------	----

車両運搬具	5年
-------	----

工具、器具及び備品	4年 ～ 10年
-----------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

のれん	20年
-----	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

製造販売権	10年 ～ 25年
-------	-----------

ソフトウェアは自社利用のものであり、社内における利用可能期間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に医薬品の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得した時点で充足されると判断されますが、商品又は製品の出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13,044,313 千円
売掛金	7,277,917 "
建物	2,294,784 "
土地	1,783,988 "
合計	24,401,003 千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,000,000 千円
長期借入金	61,674,000 "
合計	63,674,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,710,624 千円
構築物	105,799 "
機械及び装置	4,062,125 "
車両運搬具	14,478 "
工具、器具及び備品	870,943 "
合計	7,763,970 千円

3. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	29,053 千円
--------	-----------

4. コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

借入コミットメントの総額	5,000,000 千円
借入実行残高	—
差引未実行残高	5,000,000 千円

5. 財務制限条項

長期借入金 63,674,000 千円(1 年以内返済予定の長期借入金 2,000,000 千円を含む)には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、当社は期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければなりません。なお、2025 年 3 月 31 日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各中間期末及び本決算期末におけるネット・レバレッジ・レシオにおいて、2期連続で下記期間毎に定められた数値を超えないこと。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2025 年 3 月期	5.25
2025 年 9 月期	4.95
2026 年 3 月期	4.65
2026 年 9 月期	4.45

ただし、持株会社の東京証券取引所への上場が承認された場合は、下表の通り適用ネット・レバレッジ・レシオが緩和されることとなっております。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2025 年 9 月期	5.80
2026 年 3 月期	5.40
2026 年 9 月期	5.20

なお、ネット・レバレッジ・レシオとは、以下の算式で算出されるものをいいます。
対象期間末のネット有利子負債残高(有利子負債残高-現預金及び現金同等物残高) ÷ 対象期間末を終期とする過去 12 ヶ月間の EBITDA*

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 長期前払費用償却費 + その他償却費 + 契約で定める一過性費用 + 減損に伴う損失 + 売上割戻等控除額 ± 決算調整に係るその他の項目 + エクイティキュア出資相当額(1回目及び2回目のエクイティキュア出資に限る。)

- (2) 本決算期末における連結ベースの当期純利益(当期純利益については、一時的に発生する費用を加算するものとする。)が赤字となる状態が2期連続しないこと。
- (3) 本決算期末の連結ベース及び借入人の単体での貸借対照表上の純資産勘定を正の値に維持すること。
- (4) エクイティキュア出資は、通算して3回を上限とする。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	58,426 千円
研究開発費	1,394,630 "
未払費用	23,372 "
賞与引当金	163,460 "
建物等評価損	186,829 "
棚卸資産	43,164 "
未払金	27,885 "
その他	48,505 "
繰延税金資産合計	1,946,275 千円
繰延税金負債	
製造販売権	△13,769,453 千円
土地評価益	△463,834 "
繰延税金負債合計	△14,233,288 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△12,287,012 千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が339,254千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	あゆみ製薬ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	担保の被提供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に対する担保の被提供(注1)	21,136,894	—	—
				当社の銀行借入に対する被債務保証(注2)	63,674,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 担保の被提供資産の内訳は下記のとおりであります。

現金及び預金	103,380 千円
関係会社株式	21,033,514 〃
合計	21,136,894 千円

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	東邦薬品株式会社(東邦ホールディングス株式会社の子会社)	—%	医療用医薬品の卸売等	製商品の販売及び割戻金の支払	3,626,917	売掛金	963,916
						未払金	90,290
				販売促進費等の支払	73,398	未払金	18,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	0円80銭
1 株当たり当期純損失	△0円01銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。